

米大統領選挙と若者の投票行動

吉岡太史

米大統領選挙はジョー・バイデンが25州とワシントンDCで勝利し、大統領指名選挙に臨む306人の選挙人を獲得。来年1月に第46代大統領に就任する予定です。選挙は州ごとに割り振られた選挙人の獲得数を競う仕組みですから、選挙結果を分析するには各州の状況を丁寧に見る必要があります。しかし、それは私の手に余る作業です。

本稿では、今回の選挙における若者世代（18-29歳、以下同じ）の投票行動を紹介することにより、選挙の特徴の一端をつかむと共に、米国における今後の政治・市民活動の動向を展望したいと思います。

まず、今回の大統領選挙における若者の投票率について見てみましょう。タフツ大学をベースとした無党派の独立系調査研究組織「サークル」によれば、今回の選挙における若者の投票率は52-55%と推定され、2016年の42-44%を大きく上回りました（ちなみに、2020年の有権者全体の推定投票率は66.7%。「米国選挙プロジェクト」調べ）。

若者の投票率上昇の要因としては、郵便投票の広範な利用と共に、トランプ大統領の存在が考えられます。ナショナル・パブリック・ラジオは「アメリカの政治史において最も二極化をもたらした人物の一人がトランプであり、多くの国民が彼を支持し、あるいは彼に反対するために投票した」と報じています。また、トランプのツイッターのフォロワーは8900万人といわれており、若者世代は彼のツイートにより、政治と選挙に関心を持つきっかけを与えられたとも言えるかもしれません。

次に、若者が投票にあたって関心を寄せた課題について見てみましょう。上記「サークル」のウェブサイトによれば、バイデン支持の若者では、コロナウイルス感染症（42%）、人種差別（21%）、気候変動（12%）が、トランプ支持の若者では、経済と仕事（41%）、コロナウイルス感染症（21%）、妊娠中絶（9%）がトップ3でした。

コロナウイルス感染症や経済と仕事の課題が上位を占めているのは、感染症が健康問題を引き起こしたこともさることながら、働きながら学ぶ学生に深刻な経済的影響を与えたことが読み取れます。

米教育省によれば、米国の学部生の43%が何らかの仕事に就いています（2017年）。たとえば、私が米国留学中に知り合った学生のうち、同じインターナショナルハウスに住んでいたメキシコ出身のアントニオは早朝からレストランのキッチンとして働いていました。米外交政策のクラスで何かと親切に声をかけてくれた大男のタイラーは空港での荷卸しの仕事に加え、子どもたちの世話をする施設でも働いていました。

大学のキャンパスでは、多くの学生が食堂、売店、図書館、その他の施設で働き、生活費や授業料をやりくりしながら学業に励んでいました。コロナウイルス感染症の問題が、そうした若者の生活と政治への関心を結び付け、学生にとどまらず仕事を持つ多くの若者を投票へと向かわせたのだと想像します。

三つめに、若者がバイデンとトランプのどちらに投票したのかを見てみましょう。上記「サークル」の調査によれば、データが確認できた39の州のうち32の州でトランプよりもバイデンにより多くの若者が投票しています。たとえば、選挙の勝敗を左右する州の一つに数えられていたアリゾナ州は歴史的に共和党が非常に強い州ですが、今回は1996年の大統領選挙以来の民主党勝利で、若者の59%がバイデンに投票しています。

また、トランプが勝利した州でも、若者だけを見ればバイデンが上回っている州があります。たとえば、フロリダ州はトランプが勝利しましたが、若者だけを見ると64%がバイデンに投票しています。こうして見ると、多くの若者が「トランプに反対するために投票した」と言えそうです。

最後に、今日の若者の世代的な特徴について見ておきましょう。以下は、米シンクタンクのピュー・リサーチ・センターのデータや記事を参照したものです。

米国では、1981~1996年に生まれた世代をミレニアルズ、また1997年以降に生まれた世代をZ世代と呼んでいます。これらの世代の人種・民族構成を見ると、「ヒスパニックを除く白人」の占める割合がそれ以前の世代に比べて減少し、ミレニアルズで61%、Z世代では52%へと低下しています。言い換えれば、これら二つの世代ではヒスパニック系、黒人、アジア系の割合が上昇しているということになります。これらの人びとは一般的に民主党への支持が高い傾向にあると言われています。

さらに興味深いのは、ミレニアルズやZ世代の政府への期待の高さです。ミレニアルズの64%、Z世代の70%が「問題の解決にあたって、企業や個人よりも政府がもっと仕事をすべきだ」と答えています。これらの世代以前では、X世代が53%、ブーマー世代が49%、サイレント世代が39%ですので、ミレニアルズやZ世代の政府への期待の高さが目立ちます。

また、トランプへの評価を確認してみると、2020年1月の調査では、「トランプの大統領としての仕事ぶりを評価できる」と答えたのはミレニアルズで32%、Z世代では22%にとどまっています。一例にすぎませんが、フィラデルフィアへ向かう高速鉄道で出会った大学を卒業したばかりのエミリーは、「トランプは自分自身の思いを実現しようとしているだけよ。私の周りの学生の多くがトランプに批判的だったわ」と話し、彼女自身は、若者から大きな支持を集めている民主党下院議員のオカシオ=コルテスを支持していると語りました。

米国では今後、ミレニアルズとZ世代が社会の中核を担うようになります。民主・共和の両政党を含め、米国の政治・市民活動はこれまで以上に、これら二つの世代を意識することになるでしょう。日本のミレニアルズ、そしてZ世代はいかがでしょうか。